

## 2 歳出決算について

### (1) 目的別決算 ～引き続き社会福祉費が増加～

障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費などの扶助費等の増により社会福祉費が、消防指令システム更新及び消防救急無線デジタル化整備費の増により消防費が、元金返済額の増により公債費が、それぞれ、前年度に比べて増加した。

一方、中小企業金融対策費の減等により産業経済費が、阪急京都線連続立体交差事業などの重要幹線街路整備の減等により都市建設費が、自動車運送事業への繰出金の減等により総務費その他が、前年度を下回った。

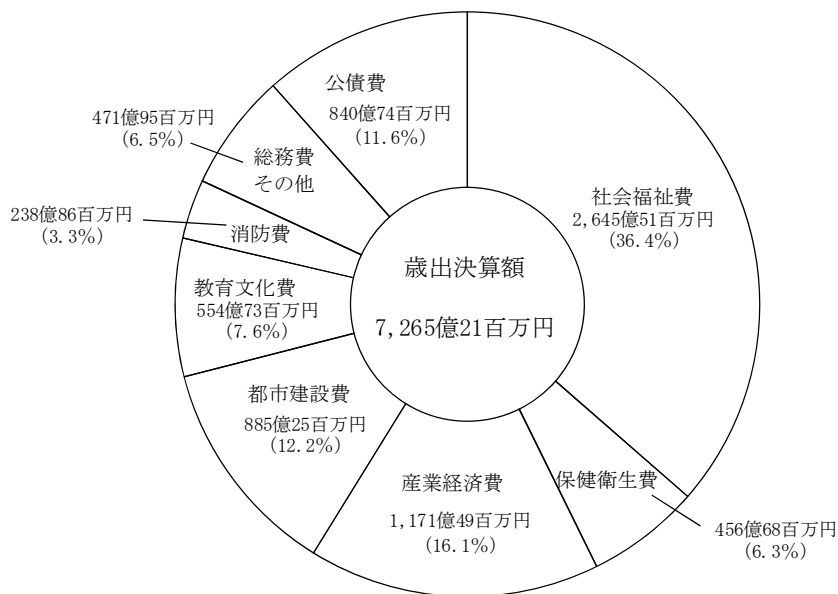
また、民間病院がん治療施設整備に対する無利子融資の減等により保健衛生費が、南区凌風小中一貫校の整備費の減等により教育文化費が、前年度を下回った。

#### <目的別決算額>

項目	22年度		23年度			24年度					
	経費		経費		構成比	経費		構成比	増減額		伸び率
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%
社会福祉費	2,525	74	2,616	89	35.0	2,645	51	36.4	28	62	1.1
保健衛生費	451	62	459	84	6.1	456	68	6.3	△3	16	△0.7
産業経済費	1,414	76	1,340	05	17.9	1,171	49	16.1	△168	56	△12.6
都市建設費	1,091	69	934	36	12.5	885	25	12.2	△49	11	△5.3
教育文化費	570	17	566	62	7.6	554	73	7.6	△11	89	△2.1
消防費	242	46	234	64	3.1	238	86	3.3	4	22	1.8
総務費その他	554	37	492	53	6.6	471	95	6.5	△20	58	△4.2
公債費	822	54	835	18	11.2	840	74	11.6	5	56	0.7
合計	7,673	35	7,480	11	100.0	7,265	21	100.0	△214	90	△2.9

(注) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計決算行政目的別内訳



(2) 性質別決算 ～歳出合計額が減少する中、扶助費が増加～

職員数を削減したことなどにより給与費が減少したほか、物件費その他について、中小企業金融対策費の減等により前年度を下回った。また、投資的経費については、事業の進ちょく等により前年度に比べて減少した（なお、国の緊急経済対策に呼応して2月補正予算で大幅確保した事業費は、予算成立時期の関係上、予算執行は平成25年度となる。）。

一方で、扶助費は、障害者自立支援費や保育所運営費、生活保護費の増加等により、引き続き増加している。また、繰出金については、自動車運送事業や公共下水道事業特別会計への繰出金が減少したものの、京都会館ネーミングライツ収入の文化芸術振興基金への積立てによる基金特別会計繰出金が増加したことなどから、前年度に比べて増加した。

なお、義務的経費については、給与費が減少したものの、扶助費及び公債費の増により決算額が増加するとともに、歳出合計額が減少したこともあって構成比が上昇しており、本市の財政構造の硬直化は、ますます進んでいる。

<性質別決算額>

項 目	22年度		23年度			24年度						
	経 費		経 費		構成比	経 費		構成比	増 減 額		伸び率	
	億	百万円	億	百万円	%	億	百万円	%	億	百万円	%	
消費的経費	5,166	21	5,224	69	69.8	5,076	42	69.9	△ 148	27	△2.8	
内 訳	給 与 費	1,187	54	1,166	10	15.6	1,151	34	15.9	△ 14	76	△1.3
	うち退職手当	131	64	120	60	1.6	122	97	1.7	2	37	2.0
	扶 助 費	1,719	82	1,796	61	24.0	1,840	50	25.3	43	89	2.4
	物件費その他	2,258	85	2,261	98	30.2	2,084	59	28.7	△ 177	39	△7.8
投資的経費	781	32	575	69	7.7	444	15	6.1	△ 131	54	△22.8	
公 債 費	815	47	828	97	11.1	834	22	11.5	5	25	0.6	
繰 出 金	910	35	850	76	11.4	910	42	12.5	59	66	7.0	
合 計	7,673	35	7,480	11	100.0	7,265	21	100.0	△ 214	90	△2.9	

(参考)

義務的経費	3,722	83	3,791	68	50.7	3,826	06	52.7	34	38	0.9
-------	-------	----	-------	----	------	-------	----	------	----	----	-----

(注1) 義務的経費は、給与費、扶助費及び公債費の合計

(注2) 百万円未満を端数処理しているため、合計の一致しない場合がある。

平成24年度一般会計決算経費性質別内訳

